

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成30年5月15日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 板坂 雅文

平成30年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 板坂 雅文)の平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績		1	頁
2. 保障機能別保有契約高		4	頁
3. 契約者配当		6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況		6	頁
5. 貸借対照表		16	頁
6. 損益計算書		25	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)		28	頁
8. キャッシュ・フロー計算書		31	頁
9. 株主資本等変動計算書		32	頁
10. 債務者区分による債権の状況		34	頁
11. リスク管理債権の状況		34	頁
12. ソルベンシー・マージン比率		36	頁
13. 実質純資産		36	頁
14. 特別勘定の状況		37	頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況		39	頁

※なお、40頁以降に「平成30年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課

東京都港区芝浦1-1-1 〒105-0023

電話：03-6745-6808



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当事業年度末 (平成30年3月31日)			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	213	102.9	16,684	108.5	234	109.8	18,801	112.7
個人年金保険	50	86.6	2,109	78.0	42	84.5	1,725	81.8
小計	263	99.4	18,793	103.9	276	105.0	20,527	109.2
団体保険	—	—	0	71.6	—	—	0	69.6
団体年金保険	—	—	24	91.7	—	—	22	94.3

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	17	81.8	2,354	99.7	2,354	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	17	81.8	2,354	99.7	2,354	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	33	189.6	3,532	150.0	3,532	—
個人年金保険	0	—	14	—	14	—
小計	33	191.0	3,547	150.7	3,547	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	84,779	102.1	92,855	109.5
個人年金保険	29,298	86.6	23,214	79.2
合計	114,077	97.7	116,070	101.7
うち医療保障・生前給付保障等	2,620	93.4	2,561	97.7

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個人保険	7,252	49.5	14,257	196.6
個人年金保険	—	—	238	—
合計	7,252	49.5	14,495	199.9
うち医療保障・生前給付保障等	82	386.6	178	217.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	件数		金額	
		前年度比		前年度比
個人保険	5	107.1	494	112.3
個人年金保険	0	47.0	69	39.6
小計	6	91.6	563	91.6
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	件数		金額	
		前年度比		前年度比
個人保険	6	114.4	588	119.1
個人年金保険	0	106.8	73	105.1
小計	7	113.4	661	117.4
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
個人保険	3.21	3.53
個人年金保険	2.57	3.46
小計	3.12	3.52
団体保険	0.00	0.00

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	80,918	48.9	176,474	218.1
資産運用収益	23,041	161.9	12,982	56.3
保険金等支払金	138,311	71.2	124,953	90.3
資産運用費用	213	2.7	4,888	2,289.8
経常利益	6,199	511.3	2,543	41.0
特別利益	—	—	—	—
特別損失	3,612	579.8	461	12.8
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	△ 1	31.3	△ 1	109.3
当期純利益	2,141	435.1	1,588	74.2

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総資産	1,313,747	96.6	1,365,878	104.0
(増加資産)	△ 46,131	166.3	52,131	—

2. 保障機能別保有契約高

(1) 前事業年度末（平成29年3月31日）

（単位：千件、億円）

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	210	16,635	—	—	—	—	210	16,635
	災害死亡	33	1,816	5	73	—	—	39	1,889
	その他の条件付死亡	1	48	—	—	—	—	1	48
生存保障		0	0	50	2,109	0	0	50	2,110
入院保障	災害入院	56	3	0	0	—	—	56	3
	疾病入院	54	2	0	0	—	—	54	2
	その他の条件付入院	27	1	0	0	—	—	27	1
障害保障		20	—	0	—	—	—	20	—
手術保障		31	—	0	—	—	—	31	—

（単位：千件、億円）

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	6	24	6	3	12	27

（単位：千件、億円）

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

（単位：千件、億円）

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- （注） 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
3. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

(2) 当事業年度末（平成30年3月31日）

（単位：千件、億円）

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	229	18,766	—	—	—	—	229	18,766
	災害死亡	29	1,588	2	44	—	—	32	1,633
	その他の条件付死亡	1	34	—	—	—	—	1	34
生存保障		0	0	42	1,725	0	0	43	1,726
入院保障	災害入院	53	2	0	0	—	—	53	2
	疾病入院	52	2	0	0	—	—	52	2
	その他の条件付入院	24	1	0	0	—	—	24	1
障害保障		17	—	0	—	—	—	17	—
手術保障		30	—	0	—	—	—	30	—

（単位：千件、億円）

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	5	22	6	3	12	26

（単位：千件、億円）

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

（単位：千件、億円）

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- （注） 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
3. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

3. 契約者配当

前年度に引き続き割り当てはありません。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

当事業年度の世界経済は、緩やかな回復基調が続きました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費が持ち直しているほか、企業収益も高水準で推移するなど、各種経済対策及び金融政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうしたなか、各金融指標は以下のとおりとなりました。

		前事業年度末 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 30 年 3 月 31 日)
国内債券	新発 10 年国債利回り	0.065%	0.045%
国内株式	日経平均株価	18,909.26 円	21,454.30 円
	T O P I X	1,512.60	1,716.30
外国債券	米国 10 年国債利回り	2.388%	2.740%
外国株式	N Y ダウ工業 30 種平均	20,663.22 ドル	24,103.11 ドル
為 替	円／米ドル	112.19 円	106.24 円
	円／ユーロ	119.79 円	130.52 円

②運用方針

当社は、保険商品の特性に合わせた運用（A L M）を原則としており、金融環境の変動に影響を受けにくいポートフォリオを構築しております。具体的には、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体とした運用を行っております。

③運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末より 722 億円増加し、1 兆 3,208 億円となりました。主な資産構成比は、金銭の信託 51.8% (前事業年度末実績 46.7%) (うち公社債 33.8%)、公社債 31.6% (前事業年度末実績 36.3%)、現預金・コールローン 8.3% (同 10.7%) となりました。

資産運用収支面では、資産運用収益 89 億円、資産運用費用 48 億円を計上し、資産運用収支は 40 億円となりました。

資産運用収益の内訳は、利息及び配当金等収入 74 億円、有価証券売却益 15 億円等であります。

資産運用費用の内訳は、為替差損 31 億円、金融派生商品費用 13 億円等であり、このうち金融派生商品費用は、主に通貨スワップ取引に係るもので、為替差損とともに外国為替連動型保険の責任準備金戻入額と相殺関係にあります。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	133,093	10.7	110,069	8.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	583,476	46.7	684,632	51.8
有価証券	502,572	40.3	498,229	37.7
公社債	452,937	36.3	416,977	31.6
株式	152	0.0	129	0.0
外国証券	29,184	2.3	35,515	2.7
公社債	29,184	2.3	35,515	2.7
株式等	—	—	—	—
その他の証券	20,299	1.6	45,606	3.5
貸付金	3,692	0.3	3,278	0.2
保険約款貸付	3,690	0.3	3,277	0.2
一般貸付	2	0.0	1	0.0
不動産	0	0.0	5	0.0
繰延税金資産	8,054	0.6	7,590	0.6
その他	17,668	1.4	17,026	1.3
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合計	1,248,557	100.0	1,320,831	100.0
うち外貨建資産	153,362	12.3	276,297	20.9

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現預金・コールローン	△ 53,629	△ 23,024
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	57,574	101,155
有価証券	△ 2,280	△ 4,343
公社債	△ 20,882	△ 35,960
株式	△ 1	△ 22
外国証券	△ 1,695	6,331
公社債	△ 1,695	6,331
株式等	—	—
その他の証券	20,299	25,307
貸付金	△ 303	△ 413
保険約款貸付	△ 303	△ 412
一般貸付	—	△ 1
不動産	△ 191	5
繰延税金資産	1,009	△ 463
その他	△ 4,711	△ 642
貸倒引当金	△ 0	0
合計	△ 2,531	72,274
うち外貨建資産	96,790	122,934

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
利息及び配当金等収入	7,563	7,409
預貯金利息	39	49
有価証券利息・配当金	7,392	7,240
貸付金利息	122	110
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	7	8
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	5,610	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,561	1,507
国債等債券売却益	3,561	1,491
株式等売却益	—	15
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	707	—
為替差益	1,197	—
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	0	0
合計	18,640	8,916

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	284
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	107	12
国債等債券売却損	4	12
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	102	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	1,346
為替差損	—	3,142
貸倒引当金繰入額	0	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	105	100
合計	213	4,888

(6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
合計	18,427	4,028

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
金利関連	△ 1,178	1,031
通貨関連	1,885	△ 2,378
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	707	△ 1,346

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
現預金・コールローン	0.76	△ 1.24
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1.02	△ 0.05
有価証券	2.17	1.42
うち公社債	2.20	1.79
うち株式	0.18	11.00
うち外国証券	2.16	△ 2.43
貸付金	3.16	3.14
不動産	—	—
一般勘定計	1.51(1.46)	0.32(1.17)
うち海外投融資	2.30	△ 3.03

- (注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りであります。
2. 海外投融資は、外貨建資産であります。
3. 一般勘定計の括弧内には、外国為替連動型保険の市場リスクに対するヘッジ取引に係る損益及び変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損益を除いた数値を記載しております。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3 月31日)		当事業年度末 (平成30年 3 月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	6,195	592	5,312	720

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)					当事業年度末 (平成30年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	295,144	330,260	35,116	36,334	1,218	268,984	304,987	36,002	36,731	728
公社債	256,509	292,125	35,615	36,039	423	230,692	266,543	35,850	36,135	284
金銭の信託	38,634	38,135	△ 499	295	794	38,291	38,443	151	595	443
責任準備金対応債券	690,553	752,113	61,559	64,687	3,128	777,356	845,505	68,149	69,497	1,348
公社債	180,931	211,051	30,119	30,393	273	171,886	202,684	30,798	30,948	150
金銭の信託	509,621	541,061	31,440	34,294	2,854	605,469	642,820	37,351	38,548	1,197
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	92,791	94,004	1,213	2,383	1,170	129,264	131,078	1,814	2,819	1,005
公社債	14,301	15,495	1,194	1,195	0	13,670	14,397	726	726	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	29,019	29,184	164	289	125	34,842	35,515	673	811	137
公社債	29,019	29,184	164	289	125	34,842	35,515	673	811	137
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	20,000	20,299	299	299	—	45,000	45,606	606	678	72
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	29,470	29,025	△ 445	599	1,044	35,751	35,558	△ 193	602	795
合計	1,078,488	1,176,378	97,889	103,406	5,517	1,175,605	1,281,571	105,965	109,047	3,081
公社債	451,742	518,672	66,929	67,627	697	416,250	483,626	67,375	67,811	435
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	29,019	29,184	164	289	125	34,842	35,515	673	811	137
公社債	29,019	29,184	164	289	125	34,842	35,515	673	811	137
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	20,000	20,299	299	299	—	45,000	45,606	606	678	72
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	577,726	608,222	30,495	35,190	4,694	679,513	716,822	37,309	39,746	2,436

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

２．その他の有価証券の外国証券（公社債）及び金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。（為替相場の変動による換算差額は損益計算書に計上しております。）

イ．満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)			当事業年度末 (平成30年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	269,833	306,168	36,334	256,597	293,328	36,731
公社債	250,410	286,449	36,039	226,297	262,432	36,135
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	19,423	19,718	295	30,300	30,895	595
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	25,310	24,091	△ 1,218	12,386	11,658	△ 728
公社債	6,099	5,675	△ 423	4,395	4,111	△ 284
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	19,211	18,416	△ 794	7,991	7,547	△ 443

ロ. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)			当事業年度末 (平成30年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	608,982	673,670	64,687	663,207	732,704	69,497
公社債	177,076	207,469	30,393	168,193	199,142	30,948
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	431,905	466,200	34,294	495,013	533,561	38,548
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	81,570	78,442	△ 3,128	114,149	112,801	△ 1,348
公社債	3,855	3,581	△ 273	3,692	3,542	△ 150
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	77,715	74,860	△ 2,854	110,456	109,259	△ 1,197

ハ. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)			当事業年度末 (平成30年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	71,127	73,511	2,383	94,820	97,639	2,819
公社債	14,124	15,319	1,195	13,667	14,394	726
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	23,368	23,658	289	23,105	23,917	811
その他の証券	20,000	20,299	299	40,000	40,678	678
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	13,635	14,234	599	18,047	18,649	602
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	21,663	20,492	△ 1,170	34,444	33,439	△ 1,005
公社債	176	176	△ 0	3	3	△ 0
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	5,651	5,526	△ 125	11,736	11,598	△ 137
その他の証券	—	—	—	5,000	4,928	△ 72
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	15,835	14,790	△ 1,044	17,704	16,909	△ 795

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	152	129
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	152	129
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
合計	152	129

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)					当事業年度末 (平成30年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	583,476	614,417	30,941	34,590	3,649	684,632	722,135	37,502	39,144	1,641

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	6,195	592	5,312	720

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)					当事業年度末 (平成30年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	38,634	38,135	△ 499	295	794	38,291	38,443	151	595	443
責任準備金対応の 金銭の信託	509,621	541,061	31,440	34,294	2,854	605,469	642,820	37,351	38,548	1,197
その他の 金銭の信託	29,470	29,025	△ 445	599	1,044	35,751	35,558	△ 193	602	795

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。
(為替相場の変動による換算差額は損益計算書に計上しております。)

(8) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①定性的情報

イ. 取引の内容

- ・金利関連
金利スワップ取引
- ・通貨関連
為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引
- ・株式関連
株価指数オプション取引
- ・債券関連
該当ありません

ロ. 取組方針・利用目的

- ・当社のデリバティブ取引は、保険負債及び現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした利用を基本とし、投機目的での取引は行っておりません。
- ・具体的には、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ、定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジ並びに現物資産に係る為替リスクヘッジを目的として、デリバティブ取引を利用しております。

ハ. リスクの内容

- ・デリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化が損益に影響を及ぼすリスク）や、信用リスク（取引相手先が経営破綻等により債務不履行となるリスク）が存在します。
- ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、オプション取引については、特別勘定内の現物資産に係る市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスクのヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。
- ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ、為替予約及び通貨スワップについては、保険負債及び現物資産に係る市場リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。
- ・取引相手については、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別しており、信用リスクは限定的であります。

ニ. リスク管理体制

- ・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。
- ・リスク管理体制としては、執行と管理の権限を明確に分離し、相互牽制の働く体制とするとともに、資産・負債に関わる収益及びリスクを総合管理するALM委員会に対して定期的に報告しております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。

ホ. 定量的情報に関する補足説明

当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用しておりません。

②定量的情報

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分		前事業年度末 (平成29年3月31日)				
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他
ヘッジ会計適用分		—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分		7,743	1,893	△ 3,871	—	—
合計		7,743	1,893	△ 3,871	—	—

（単位：百万円）

区 分		当事業年度末 (平成30年3月31日)				
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他
ヘッジ会計適用分		—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分		8,962	△ 1,352	△ 3,203	—	—
合計		8,962	△ 1,352	△ 3,203	—	—

- (注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。
2. 金利関連、通貨関連（為替予約及び通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
3. 通貨関連（為替予約及び通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ. ヘッジ会計が適用されていないもの

・金利関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当事業年度末 (平成30年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取／ 変動金利支払	19,672	18,642	7,743	7,743	17,731	16,778	8,962	8,962
	(豪ドル／豪ドル)	18,919	17,911	7,675	7,675	17,039	16,104	8,907	8,907
	(米ドル／米ドル)	752	731	68	68	692	673	55	55
合計					7,743				8,962

- (注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
2. 差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当事業年度末 (平成30年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	128,697	—	1,477	1,477	—	—	—	—
	(豪ドル)	115,193	—	1,168	1,168	—	—	—	—
	(米ドル)	13,504	—	308	308	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	3,508	2,636	(336)	(△ 499)	2,636	1,985	(228)	(△ 422)
	(米ドル)	(836)	(651)	(336)	(△ 499)	(651)	(505)	(228)	(△ 422)
		1,974	1,505	(170)	(△ 343)	1,505	1,128	(163)	(△ 240)
	(ユーロ)	(513)	(403)	(170)	(△ 343)	(403)	(313)	(163)	(△ 240)
		1,534	1,130	(166)	(△ 156)	1,130	857	(65)	(△ 181)
		(322)	(247)	(166)	(△ 156)	(247)	(192)	(65)	(△ 181)
	通貨スワップ								
		147,227	—	915	915	20,625	—	△ 929	△ 929
	(豪ドル)	132,994	—	1,102	1,102	18,030	—	△ 893	△ 893
	(米ドル)	14,232	—	△ 187	△ 187	735	—	△ 38	△ 38
	(ブラジルレアル)	—	—	—	—	1,860	—	1	1
合計					1,893				△ 1,352

- (注) 1. 為替予約及びスワップの時価は、管理受託会社から入手した価格等を使用して算出しております。
2. 為替予約の時価の欄には差金決済額（差損益）を記載しております。
3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
4. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。
5. スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当事業年度末 (平成30年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	78	56			56	32		
		(26)	(18)	(71)	(45)	(18)	(10)	(53)	(35)
	(日経225)	78	56			56	32		
		(26)	(18)	(71)	(45)	(18)	(10)	(53)	(35)
	プット	18,839	13,681			13,675	10,321		
		(4,625)	(3,541)	(708)	(△ 3,917)	(3,541)	(2,646)	(301)	(△ 3,239)
	(日経225)	11,590	8,189			8,184	6,204		
		(2,342)	(1,739)	(501)	(△ 1,840)	(1,738)	(1,324)	(275)	(△ 1,463)
市場取引以外の取引	(S&P500)	414	63			63	—		
		(128)	(24)	(0)	(△ 127)	(24)	(—)	(0)	(△ 24)
	(ダウユーロ50種)	446	66			66	—		
		(133)	(25)	(152)	(19)	(25)	(—)	(11)	(△ 14)
	(MSCIコクサイ)	6,388	5,360			5,360	4,116		
		(2,021)	(1,752)	(53)	(△ 1,968)	(1,752)	(1,322)	(14)	(△ 1,737)
合計					△ 3,871				△ 3,203

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。

3. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

・債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも有していません。

・その他

前事業年度末、当事業年度末とも有していません。

ハ. ヘッジ会計が適用されているもの

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成29年 3 月31日)	当事業年度末 (平成30年 3 月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	134,422	111,627
現金	0	0
預貯金	134,422	111,626
コールローン	1,302	539
金銭の信託	583,476	684,632
有価証券	564,753	541,025
国債	447,088	412,736
地方債	100	—
社債	5,748	4,240
株式	152	129
外国証券	29,251	35,562
その他の証券	82,411	88,356
貸付金	3,692	3,278
保険約款貸付	3,690	3,277
一般貸付	2	1
有形固定資産	0	12
建物	0	5
リース資産	0	0
その他の有形固定資産	0	6
無形固定資産	0	998
ソフトウェア	—	998
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	3	8
再保険貸	2,967	2,290
その他資産	15,076	13,877
未収金	2,199	2,180
前払費用	198	352
未収収益	1,317	1,282
預託金	223	217
金融派生商品	10,339	8,964
金融商品等差入担保金	639	871
仮払金	154	7
その他の資産	3	1
繰延税金資産	8,054	7,590
貸倒引当金	△ 1	△ 0
資産の部合計	1,313,747	1,365,878

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成29年 3 月31日)	当事業年度末 (平成30年 3 月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1, 224, 914	1, 274, 376
支払備金	10, 297	9, 654
責任準備金	1, 213, 963	1, 264, 128
契約者配当準備金	652	594
代理店借	334	658
再保険借	1, 112	792
その他負債	10, 083	10, 528
未払法人税等	8	8
未払金	509	234
未払費用	869	1, 374
前受収益	0	0
預り金	31	30
金融派生商品	1, 323	931
金融商品等受入担保金	7, 210	7, 738
仮受金	129	212
その他の負債	0	0
退職給付引当金	5, 193	4, 932
価格変動準備金	1, 207	1, 667
負債の部合計	1, 242, 846	1, 292, 955
(純資産の部)		
資本金	56, 000	56, 000
資本剰余金	46, 000	46, 000
資本準備金	46, 000	46, 000
利益剰余金	△ 31, 972	△ 30, 383
その他利益剰余金	△ 31, 972	△ 30, 383
繰越利益剰余金	△ 31, 972	△ 30, 383
株主資本合計	70, 027	71, 616
その他有価証券評価差額金	874	1, 306
評価・換算差額等合計	874	1, 306
純資産の部合計	70, 901	72, 922
負債及び純資産の部合計	1, 313, 747	1, 365, 878

注記

(貸借対照表関係)

- (1) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

- (2) 責任準備金対応債券（金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む）に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険（対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分）
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

- (3) デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
- (4) 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

- ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

- (5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保

証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- (10) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の①から③までの方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、純保険料式
- ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式
- (11) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。
- (12) 株式会社 T & D ホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- (13) 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。

① 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 30 年 2 月 16 日）

イ. 概要

個別計算書類における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類 1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

ロ. 適用予定日

平成 30 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度の期首より適用予定であります。

ハ. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

② 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 平成 30 年 3 月 30 日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年 3 月 30 日）

イ. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の 5 つのステップを適用し認識されます。

ステップ 1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

ロ．適用予定日

平成33年4月1日以後に開始する事業年度の期首より適用予定であります。

ハ．当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

(14) 金融商品の状況及び時価等に関する事項については、次のとおりであります。

① 金融商品の状況に関する事項

イ．金融商品に対する取組方針

当社は、金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。保険料として収受した金銭等を有価証券等の金融資産にて運用しております。資産運用に際しては、負債特性やリスク許容度を考慮し、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体としたポートフォリオの構築を通じて、金利リスクを抑制する方針としています。

デリバティブ取引は、現物の確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを代替すること、及び、変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。

ロ．金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券、金銭の信託及び貸付金であります。

一般勘定における有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の種類は、主に国内公社債及び外国公社債であり、安定的な収益確保、流動性確保等を目的に保有しており、金利等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

特別勘定における有価証券の種類は、主に投資信託であり、変額個人年金保険の主たる投資対象として保有しております。特別勘定の資産に係る市場リスク等は基本的に保険契約者に帰属することになりますが、変額個人年金保険契約のうち最低保証を付している部分は、一部そのリスク（最低保証リスク）が当社に帰属しております。

デリバティブ取引は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減のため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で、金銭の信託内においてオプション取引を行っているほか、定額個人保険の商品特性に応じたキャッシュ・フロー・マッチングを図る目的で、金利スワップ取引等を行っております。

貸付金は、主に保険契約者に対する保険約款貸付であります。解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

ハ．金融商品に係るリスク管理体制

i．全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、株式会社T&Dホールディングスが策定した「グループリスク管理基本方針」に準拠した「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括管理するためのリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立やリスク管理の徹底を期することを目的としてリスク統括会議を設置するとともに、リスクを統合的に管理するため、リスク統括部門として業務執行部門から独立したリスク管理部の設置、資産運用部門の投融资執行と事務管理の権限の分離、内部監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益及びリスクの総合管理（ALM）を適切に実施しております。

ii．市場リスクの管理

「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、バリュー・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど市場リスクの把握・分析を行っております。

iii．信用リスクの管理

「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づき、個別取引ごとに、事前の厳正

な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度な与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとに予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

iv. 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するなど、流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。

ニ. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によってした場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
イ. 現金及び預貯金	111,627	111,627	—
ロ. コールローン	539	539	—
ハ. 金銭の信託	684,632	722,135	37,502
i 運用目的	5,312	5,312	—
ii 満期保有目的	38,291	38,443	151
iii 責任準備金対応	605,469	642,820	37,351
iv その他	35,558	35,558	—
ニ. 有価証券	540,895	607,544	66,648
i 売買目的有価証券	42,795	42,795	—
ii 満期保有目的の債券	230,692	266,543	35,850
iii 責任準備金対応債券	171,886	202,684	30,798
iv その他有価証券	95,520	95,520	—
ホ. 貸付金	3,278	3,889	611
i 保険約款貸付 貸倒引当金（*1）	3,277 △ 0	— —	— —
	3,277	3,888	611
ii 一般貸付 貸倒引当金（*1）	1 △ 0	— —	— —
	0	0	—
資産計	1,340,972	1,445,735	104,763
金融派生商品（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	8,032	8,032	—
金融派生商品計	8,032	8,032	—

（*1）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

イ. 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ロ. コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ハ. 金銭の信託

信託財産を構成している債券の時価は、「ニ. 有価証券」と同様の方法によって算定しており、信託財産を構成している金融派生商品の時価は、取引相手先から入手した価格等を使用して算定しております。

ニ. 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体が公表する価格等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、3月末日の公表されている基準価格によっております。

ホ. 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格等を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「ニ. 有価証券 iv その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	129
合計	129

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

(15) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、33百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。

延滞債権額は13百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額13百万円で担保されており、残額0百万円は全額引当てしております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

② 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は19百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③ 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(16) 有形固定資産の減価償却累計額は65百万円であります。

(17) 特別勘定の資産の額は45,072百万円であります。なお負債の額も同額であります。

(18) 関係会社に対する金銭債権の総額は1,262百万円、金銭債務の総額は85百万円であります。

(19) 繰延税金資産の総額は、10,022百万円、繰延税金負債の総額は、507百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,924百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金5,277百万円、退職給付引当金1,379百万円、税務上の繰越欠損金1,165百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金507百万円であります。

(20) 当事業年度における法定実効税率は28.22%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異△4.48%の主な内訳は、評価性引当額△5.75%であります。

(21) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	652百万円
当事業年度契約者配当金支払額	57百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金戻入額	1百万円
当事業年度末現在高	594百万円

(22) 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は5百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は11百万円であります。

(23) 1株当たりの純資産額は45,576円83銭であります。

(24) 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は1,520百万円であります。

(25) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は1,677百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

(26) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

② 確定給付制度

イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

期首における退職給付債務	5,193
勤務費用	63
利息費用	11
数理計算上の差異の当期発生額	43
退職給付の支払額	379
過去勤務費用の当期発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	4,932

ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

当社は年金資産を有しておりません。

ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
	—
非積立型制度の退職給付債務	4,932
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
その他	—
退職給付引当金	4,932

ニ. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	63
利息費用	11
期待運用収益	—
数理計算上の差異の当期の費用処理額	43
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	118

ホ. 年金資産の主な内訳

当社は年金資産を有しておりません。

ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法

当社は年金資産を有しておりません。

ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

なお、割引率は加重平均による率を記載しております。

(単位：％)

割引率	0.16
長期期待運用収益率	—

③ 確定拠出制度

当社は確定拠出制度を設定しておりません。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
経常収益		155,834		196,492
保険料等収入		80,918		176,474
保険料		78,759		176,158
再保険収入		2,159		316
資産運用収益		23,041		12,982
利息及び配当金等収入		7,563		7,409
預貯金利息		39		49
有価証券利息・配当金		7,392		7,240
貸付金利息		122		110
その他利息配当金		7		8
金銭の信託運用益		5,610		—
有価証券売却益		3,561		1,507
金融派生商品収益		707		—
為替差益		1,197		—
貸倒引当金戻入額		—		0
その他運用収益		0		0
特別勘定資産運用益		4,400		4,065
その他経常収益		51,874		7,036
年金特約取扱受入金		5,865		5,997
保険金据置受入金		1		36
支払備金戻入額		127		643
責任準備金戻入額		45,792		—
退職給付引当金戻入額		78		261
その他の経常収益		8		96
経常費用		149,634		193,948
保険金等支払金		138,311		124,953
保険金		32,547		36,445
年金		59,385		38,393
給付金		3,867		2,786
解約返戻金		37,870		42,418
その他返戻金		4,212		4,333
再保険料		429		576
責任準備金等繰入額		0		50,164
責任準備金繰入額		—		50,164
契約者配当金積立利息繰入額		0		0
資産運用費用		213		4,888
支払利息		0		0
金銭の信託運用損		—		284
有価証券売却損		107		12
金融派生商品費用		—		1,346
為替差損		—		3,142
貸倒引当金繰入額		0		—
その他運用費用		105		100
事業費		9,745		12,349
その他経常費用		1,363		1,592
保険金据置支払金		62		40
税金		847		1,374
減価償却費		242		54
その他の経常費用		211		123
経常利益		6,199		2,543

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
特別利益	—	—
特別損失	3,612	461
固定資産等処分損	0	2
減損損失	3,308	—
価格変動準備金繰入額	303	459
契約者配当準備金戻入額	1	1
税引前当期純利益	2,587	2,083
法人税及び住民税	874	199
法人税等調整額	△ 427	295
法人税等合計	446	494
当期純利益	2,141	1,588

注記

(損益計算書関係)

- (1) 関係会社との取引による費用の総額は 224 百万円であります。
- (2) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,491 百万円、株式等 15 百万円であります。
- (3) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 12 百万円であります。
- (4) 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 1 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 4 百万円であります。
- (5) 金銭の信託運用損には、評価損が 12,401 百万円含まれております。
- (6) 金融派生商品費用には、評価損が 984 百万円含まれております。
- (7) 1 株当たりの当期純利益は 992 円 95 銭であります。
- (8) 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 87 百万円を含んでおります。
再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 413 百万円を含んでおります。
- (9) 当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
基礎利益 A	(注 1、2) 843	(注 3、4) △ 863
キャピタル収益	11,077	16,765
金銭の信託運用益	5,610	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,561	1,507
金融派生商品収益	707	—
為替差益	1,197	—
その他キャピタル収益	—	15,258
キャピタル費用	9,091	13,908
金銭の信託運用損	—	284
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	107	12
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	1,346
為替差損	—	3,142
その他キャピタル費用	8,984	9,122
キャピタル損益 B	(注 1、2) 1,986	(注 3、4) 2,856
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,829	1,993
臨時収益	3,369	550
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	3,177	356
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注 5) 191	(注 6) 193
臨時費用	0	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	3,369	550
経常利益 A + B + C	6,199	2,543

- (注) 1. 前事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 4,962百万円
金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 1,647百万円
2. 前事業年度において、次の金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めて記載しております。
外国為替連動型保険の負債に係る市場為替レート変動に伴う損益 △2,374百万円
3. 当事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 8,058百万円
金融派生商品費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 1,063百万円
4. 当事業年度において、次の金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めて記載しております。
外国為替連動型保険の負債に係る市場為替レート変動に伴う損益 14,720百万円
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動に伴う損益 537百万円
前事業年度における同解約返戻金変動に伴う損益661百万円は、基礎利益に計上しております。当該金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めた場合、前事業年度の基礎利益は182百万円、キャピタル損益は2,647百万円となります。
5. 前事業年度におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額174百万円を計上しております。
6. 当事業年度におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額180百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
基礎収益	150,371	204,107
保険料等収入	80,918	176,474
保険料	78,759	176,158
再保険収入	2,159	316
資産運用収益	11,963	11,474
利息及び配当金等収入	7,563	7,409
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	4,400	4,065
その他経常収益	48,504	7,036
年金特約取扱受入金	5,865	5,997
保険金据置受入金	1	36
支払備金戻入額	127	643
責任準備金戻入額	42,423	—
退職給付引当金戻入額	78	261
その他	8	96
その他基礎収益	8,984	9,122
基礎費用	149,527	204,971
保険金等支払金	138,311	124,953
保険金	32,547	36,445
年金	59,385	38,393
給付金	3,867	2,786
解約返戻金	37,870	42,418
その他返戻金	4,212	4,333
再保険料	429	576
責任準備金等繰入額	0	50,715
資産運用費用	106	101
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	105	100
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	9,745	12,349
その他経常費用	1,363	1,592
保険金据置支払金	62	40
税金	847	1,374
減価償却費	242	54
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	211	123
その他基礎費用	—	15,258
基礎利益	843	△ 863

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	△ 2,911	△ 2,521
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.25 (1.05)	1.42 (1.10)
平均予定利率	1.51 (1.34)	1.63 (1.36)
うち個人保険・個人年金保険	1.51 (1.34)	1.64 (1.36)
一般勘定 (経過) 責任準備金	1,124,601	1,159,541

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しております。

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定 (経過) 責任準備金}$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことでもあります。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことでもあります。
 予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
4. 一般勘定 (経過) 責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{年度始責任準備金} + \text{年度末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$
5. 基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型保険を除いた数値を記載しております。

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	2,587	2,083
減価償却費	242	54
減損損失	3,308	—
支払備金の増減額(△は減少)	△ 127	△ 643
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 45,792	50,164
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 1	△ 1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△ 0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 78	△ 261
その他引当金の増減額(△は減少)	3	6
価格変動準備金の増減額(△は減少)	303	459
利息及び配当金等収入	△ 7,563	△ 7,409
金銭の信託運用損益(△は益)	△ 5,610	284
有価証券関係損益(△は益)	△ 7,854	△ 5,560
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	△ 1,284	3,135
有形固定資産関係損益(△は益)	0	0
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 0	△ 5
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 2,918	642
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 2,690	△ 2,201
代理店借の増減額(△は減少)	△ 296	324
再保険借の増減額(△は減少)	1,091	△ 320
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△ 113	311
その他	△ 2,741	1,448
小 計	△ 69,534	42,514
利息及び配当金等の受取額	17,032	14,656
利息の支払額	△ 0	△ 0
契約者配当金の支払額	△ 69	△ 57
その他	2,966	1,937
法人税等の支払額(+は受取額)	5,630	818
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,975	59,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 113,277	△ 133,658
金銭の信託の減少による収入	60,070	32,470
有価証券の取得による支出	△ 48,826	△ 43,797
有価証券の売却・償還による収入	90,588	64,753
貸付けによる支出	△ 1,003	△ 1,190
貸付金の回収による収入	1,318	1,575
その他	△ 1,392	△ 2,099
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 12,522 (△ 56,498)	△ 81,946 (△ 22,078)
有形固定資産の取得による支出	△ 16	△ 13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,538	△ 81,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,193	△ 1,466
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 55,321	△ 23,558
現金及び現金同等物期首残高	191,046	135,724
現金及び現金同等物期末残高	135,724	112,166

注記

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。

9. 株主資本等変動計算書

(1) 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 34,113	△ 34,113	67,886
当期変動額						
当期純利益				2,141	2,141	2,141
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	2,141	2,141	2,141
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 31,972	△ 31,972	70,027

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,373	2,373	70,260
当期変動額			
当期純利益			2,141
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 1,499	△ 1,499	△ 1,499
当期変動額合計	△ 1,499	△ 1,499	641
当期末残高	874	874	70,901

(2) 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 31,972	△ 31,972	70,027
当期変動額						
当期純利益				1,588	1,588	1,588
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,588	1,588	1,588
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 30,383	△ 30,383	71,616

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	874	874	70,901
当期変動額			
当期純利益			1,588
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	432	432	432
当期変動額合計	432	432	2,021
当期末残高	1,306	1,306	72,922

注記

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)	当事業年度末 (平成30年 3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22	13
危険債権	—	—
要管理債権	33	20
小計	56	34
(対合計比)	(1.51)	(1.02)
正常債権	3,691	3,295
合計	3,747	3,329

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
5. 当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、3,328百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権13百万円、要管理債権20百万円、正常債権3,294百万円であります。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)	当事業年度末 (平成30年 3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	22	13
3ヵ月以上延滞債権額	33	19
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	55	33
(貸付金残高に対する比率)	(1.50)	(1.02)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 当事業年度末の上記リスク管理債権合計額は、全額保険約款貸付であります。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

（ご参考）貸倒引当金等の状況

（１）貸倒引当金残高の内訳

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成29年 3 月31日)	当事業年度末 (平成30年 3 月31日)
一般貸倒引当金	0	0
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1	0

（２）個別貸倒引当金

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
繰入額	0	0
取崩額	—	—
純繰入額	0	0

（注）上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

（３）特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（４）貸付金償却

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（ご参考）貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の４段階に判定いたします。なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社は、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成29年 3 月31日)		当事業年度末 (平成30年 3 月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	3,691	3,691	3,329	3,329
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	3,692	3,692	3,329	3,329

（注）上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成29年 3 月31日)	当事業年度末 (平成30年 3 月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	91,209	93,006
資本金等	70,027	71,616
価格変動準備金	1,207	1,667
危険準備金	15,398	15,041
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,092	1,632
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,365	4,568
配当準備金中の未割当額	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 1,883	△ 1,520
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	14,079	14,781
保険リスク相当額 R_1	752	771
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	163	156
予定利率リスク相当額 R_2	2,458	3,553
最低保証リスク相当額 R_7	997	391
資産運用リスク相当額 R_3	10,156	10,350
経営管理リスク相当額 R_4	435	456
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,295.6%	1,258.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

13. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成29年 3 月31日)	当事業年度末 (平成30年 3 月31日)
実質純資産	188,005	197,338

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

14. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3 月31日)	当事業年度末 (平成30年 3 月31日)
個人変額保険	1,693	1,707
変額個人年金保険	63,559	43,365
特別勘定計	65,252	45,072

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3 月31日)		当事業年度末 (平成30年 3 月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	1	4	1	4
変額保険（終身型）	2,434	9,042	2,371	8,802
合計	2,435	9,046	2,372	8,806

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3 月31日)		当事業年度末 (平成30年 3 月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	97	5.8	94	5.5
有価証券	1,559	92.1	1,589	93.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,559	92.1	1,589	93.1
貸付金	—	—	—	—
その他	36	2.1	23	1.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	1,693	100.0	1,707	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
利息配当金等収入	72	71
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	451	522
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	447	451
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	75	142

(3) 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	27,909	130,920	20,560	93,104

②年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	2,533	4.0	2,003	4.6
有価証券	60,620	95.4	41,206	95.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	67	0.1	46	0.1
公社債	—	—	—	—
株式等	67	0.1	46	0.1
その他の証券	60,553	95.3	41,159	94.9
貸付金	—	—	—	—
その他	405	0.6	156	0.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	63,559	100.0	43,365	100.0

③変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
利息配当金等収入	9,034	6,846
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	16,940	13,945
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	38	15
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	21,611	16,853
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	4,325	3,922

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3 月31日)		当事業年度末 (平成30年 3 月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	62,180	△ 4,667	42,795	△ 2,837

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度末現在、子会社等の該当はありません。

平成30年 3 月期決算補足資料

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	・ ・ ・ ・ ・ 41
(2) 有価証券残存期間別残高	・ ・ ・ ・ ・ 41
(3) 業種別株式保有明細表	・ ・ ・ ・ ・ 42
(4) 貸付金明細表	・ ・ ・ ・ ・ 43
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 43
(6) 貸付金業種別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 44
(7) 貸付金地域別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 45
(8) 貸付金担保別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 45
(9) 海外投融資の状況	・ ・ ・ ・ ・ 46

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	・ ・ ・ ・ ・ 47
(2) 売買目的有価証券の評価損益	・ ・ ・ ・ ・ 48
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価 のあるもの）	・ ・ ・ ・ ・ 48
(4) 金銭の信託の時価情報	・ ・ ・ ・ ・ 48
(5) 土地等の時価情報	・ ・ ・ ・ ・ 48
(6) デリバティブ取引の時価情報	・ ・ ・ ・ ・ 48

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	447,088	89.0	412,736	82.8
地方債	100	0.0	—	—
社債	5,748	1.1	4,240	0.9
うち公社・公団債	5,748	1.1	4,240	0.9
株式	152	0.0	129	0.0
外国証券	29,184	5.8	35,515	7.1
公社債	29,184	5.8	35,515	7.1
株式等	—	—	—	—
その他の証券	20,299	4.0	45,606	9.2
合計	502,572	100.0	498,229	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	30,540	44,123	33,776	38,261	51,598	304,271	502,572
国債	27,781	38,748	31,741	35,829	47,413	265,572	447,088
地方債	100	—	—	—	—	—	100
社債	1,506	4,237	3	—	—	—	5,748
株式	—	—	—	—	—	152	152
外国証券	1,151	1,136	2,031	2,432	4,184	18,247	29,184
公社債	1,151	1,136	2,031	2,432	4,184	18,247	29,184
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	20,299	20,299
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	28,541	52,614	47,176	45,966	77,683	330,225	582,208
合計	59,082	96,737	80,953	84,228	129,282	634,497	1,084,781

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成30年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	26,528	37,330	33,857	35,425	50,352	314,735	498,229
国債	21,845	32,726	30,549	33,121	45,376	249,116	412,736
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,635	2,602	2	—	—	—	4,240
株式	—	—	—	—	—	129	129
外国証券	3,047	2,001	3,304	2,303	4,976	19,882	35,515
公社債	3,047	2,001	3,304	2,303	4,976	19,882	35,515
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	45,606	45,606
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	41,782	55,380	57,040	53,264	98,148	378,325	683,942
合計	68,310	92,711	90,897	88,690	148,500	693,060	1,182,172

(注) 金銭の信託欄には、公社債及び外国公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成29年 3 月31日)		当事業年度末 (平成30年 3 月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		—	—	—	—
製造業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	—	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—	—
	精密機器	—	—	—	—
	その他製品	—	—	—	—
電気・ガス業		—	—	—	—
運輸・情報通信業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	26	17.5	26	20.6
	情報・通信業	—	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	0	0.0	—	—
不動産業		43	28.8	43	33.2
サービス業		81	53.6	60	46.2
合計		152	100.0	129	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3 月31日)	当事業年度末 (平成30年 3 月31日)
保険約款貸付	3,690	3,277
契約者貸付	2,852	2,519
保険料振替貸付	837	757
一般貸付	2	1
(うち非居住者貸付)	(一)	(一)
企業貸付	—	—
(うち国内企業向け)	(一)	(一)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	2	1
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	3,692	3,278

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成29年 3 月31日)		当事業年度末 (平成30年 3 月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
国内向け	製造業	—	—	—	—
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	—	—	—	—
	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
	金融業、保険業	—	—	—	—
	不動産業	—	—	—	—
	物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	2	100.0	1	100.0
	地方公共団体	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	—	—	—	—
	合計	2	100.0	1	100.0
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—
一般貸付計		2	100.0	1	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しております。

(7) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	—	—	—	—
東北	—	—	—	—
関東	2	100.0	1	100.0
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合計	2	100.0	1	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(8) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	2	100.0	1	100.0
その他	—	—	—	—
一般貸付計	2	100.0	1	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(9) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	134,807	87.9	262,929	95.2
株式	—	—	—	—
現預金・その他	18,554	12.1	13,367	4.8
小計	153,362	100.0	276,297	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ. 円貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

二. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	153,362	100.0	276,297	100.0

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	16,998	12.6	16,998	12.6	—	—	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—
オセアニア	109,994	81.6	109,994	81.6	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	3,565	2.6	3,565	2.6	—	—	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	4,249	3.2	4,249	3.2	—	—	—	—
合計	134,807	100.0	134,807	100.0	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (平成30年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	37,831	14.4	37,831	14.4	—	—	—	—
ヨーロッパ	9,714	3.7	9,714	3.7	—	—	—	—
オセアニア	165,212	62.8	165,212	62.8	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	7,355	2.8	7,355	2.8	—	—	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	42,814	16.3	42,814	16.3	—	—	—	—
合計	262,929	100.0	262,929	100.0	—	—	—	—

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	19,241	12.5	46,436	16.8
ユーロ	—	—	—	—
豪ドル	134,120	87.5	228,001	82.5
ブラジルリアル	—	—	1,858	0.7
合計	153,362	100.0	276,297	100.0

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（１）資産の構成

①前事業年度末（平成29年３月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	133,093	2,630	135,724
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	583,476	—	583,476
有価証券	502,572	62,180	564,753
公社債	452,937	—	452,937
株式	152	—	152
外国証券	29,184	67	29,251
公社債	29,184	—	29,184
株式等	—	67	67
その他の証券	20,299	62,112	82,411
貸付金	3,692	—	3,692
保険約款貸付	3,690	—	3,690
一般貸付	2	—	2
不動産	0	—	0
繰延税金資産	8,054	—	8,054
その他	17,668	379	18,047
貸倒引当金	△ 1	—	△ 1
資産計	1,248,557	65,190	1,313,747
うち外貨建資産	153,362	67	153,429

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は441百万円、資産計は65,252百万円となります。

②当事業年度末（平成30年３月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	110,069	2,097	112,166
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	684,632	—	684,632
有価証券	498,229	42,795	541,025
公社債	416,977	—	416,977
株式	129	—	129
外国証券	35,515	46	35,562
公社債	35,515	—	35,515
株式等	—	46	46
その他の証券	45,606	42,749	88,356
貸付金	3,278	—	3,278
保険約款貸付	3,277	—	3,277
一般貸付	1	—	1
不動産	5	—	5
繰延税金資産	7,590	—	7,590
その他	17,026	154	17,180
貸倒引当金	△ 0	—	△ 0
資産計	1,320,831	45,047	1,365,878
うち外貨建資産	276,297	46	276,343

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は180百万円、資産計は45,072百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	68,375	△ 4,074	48,108	△ 2,117
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	67	0	46	△ 1
その他の証券	62,112	△ 4,668	42,749	△ 2,836
金銭の信託	6,195	592	5,312	720

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報は、10～11ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、12ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、13～15ページをご参照ください。